

# 令和元年度 府内市町村普通会計決算の概要

令和2年12月15日  
京都府総務部自治振興課  
(税財政係 075-414-4454)

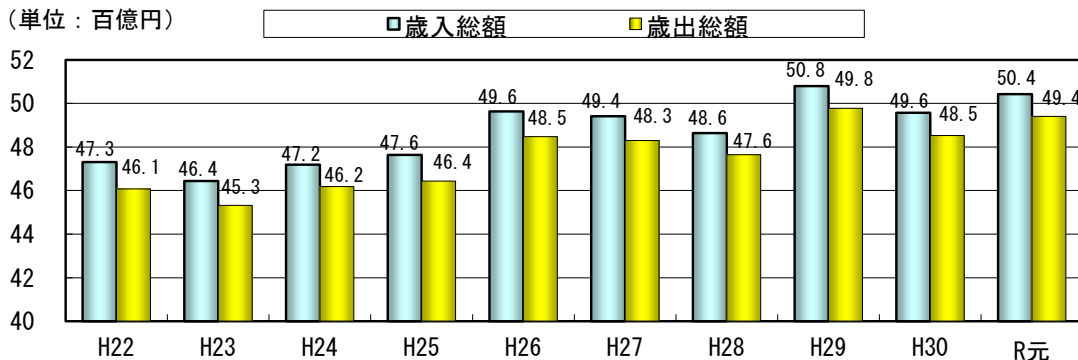
京都市を除く府内14市11町村の令和元年度普通会計決算の概要は以下のとおりです。  
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

## (1) 決算規模の推移

### ■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の令和元年度普通会計決算は、景気回復基調に伴う地方税収の増や幼保無償化に伴う扶助費の増等により歳入歳出ともに増加し、平成29年度に次ぐ決算規模となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に係る市町村財政への影響はほぼ織り込まれておらず、今後、税収減等の悪影響が予想される。

(単位：百億円)



## (2) 歳入の状況

■歳入総額：5,042億96百万円（前年度比 +85億55百万円、+1.7%）

■地方税：1,580億84百万円（前年度比 +31億26百万円、+2.0%）

市町村民税（所得割）（+9億99百万円）、同（法人税割）（+7億40百万円）及び固定資産税（家屋）（+9億69百万円）等が増となったことから、地方税全体として増加した。

■地方交付税：1,052億20百万円（前年度比 ▲7億76百万円、▲0.7%）

普通交付税額は増加（+1億41百万円）したが、災害関連経費が減少し、特別交付税が減少（▲9億17百万円）となったことから、地方交付税全体として減少した。  
臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は42億22百万円の減となった。

■地方債発行額：513億59百万円（前年度比 +30億10百万円、+6.2%）

庁舎整備（長岡京市、八幡市、宇治田原町等）、宮津与謝環境組合のごみ処理施設建設への負担金（宮津市、伊根町、与謝野町）の増等により、地方債全体の発行額は増加した。  
なお、臨時財政対策債を除いた地方債は64億57百万円の増、一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は34億47百万円の減となった。

■国庫支出金：701億77百万円（前年度比 +45億91百万円、+7.0%）

幼保無償化の影響等により、全体的に増加した。

■繰入金：121億23百万円（前年度比 ▲67億77百万円、▲35.9%）

前年度に城陽市において、財政調整基金を大幅に取崩し（61億90百万円）、その他特定目的基金（未来まちづくり基金）への積替えが行われたことに伴う繰入金的大幅増があり、その反動で全体として大きく減少した。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと107億29百万円（前年度比 ▲13億46百万円、▲11.1%）となっている。

### (3) 歳出の状況

■歳出総額：4,940億85百万円（前年度比 +88億02百万円、+1.8%）

■人件費：844億03百万円（前年度比 ▲12億28百万円、▲1.4%）

団塊の世代の退職が落ち着いたことに伴う退職金の減等により、人件費が減少した。

■社会保障関連経費：1,466億32百万円（前年度比 +59億18百万円、+4.2%）

※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額

扶助費については、幼保無償化に伴う児童福祉費の増等により、39億73百万円増加した。  
また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する一般会計からの繰出については、19億45百万円の増となった。

■補助費等：584億63百万円（前年度比 +54億74百万円、+10.3%）

宮津与謝環境組合のごみ処理施設建設への負担金（宮津市、伊根町、与謝野町）の増、下水道事業の公営企業会計への移行（綾部市、精華町等）に伴い費目に変更（繰出金→補助費等）となったこと等により、全体として増加した。

■普通建設事業費：540億51百万円（前年度比 +17億13百万円、+3.3%）

庁舎整備（長岡京市、八幡市、宇治田原町等）、亀岡市の小中学校空調改修事業の増等により、全体として増加した。

■災害復旧費：82億29百万円（前年度比 ▲11億11百万円、▲11.9%）

前年に比べ災害が少なく、全体として減少した。

■積立金：104億96百万円（前年度比 ▲31億05百万円、▲22.8%）

前年度に城陽市において、財政調整基金からその他特定目的基金（未来まちづくり基金）への積替え（40億70百万円）が行われたが、その影響がなくなり、全体として減となった。  
なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと、前年度よりも積立てを行った団体が多く、101億38百万円（前年度比+15億92百万円、+18.6%）となった。

### (4) 決算収支の状況

■形式収支：102億11百万円（黒字）

■実質収支：74億39百万円（黒字）

■実質単年度収支：30億63百万円（黒字）

前年度に城陽市において、財政調整基金を大幅に取崩し（61億90百万円）特定目的基金への積替えを行ったため赤字となっていたが、その影響がなくなり、令和元年度においては、計画的な財政調整基金への積立や、繰上償還を行う団体が多く、実質単年度収支は黒字に転じた。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	R元年度	H30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	504,296	495,741	8,555	1.7
歳出総額 B	494,085	485,284	8,801	1.8
形式収支 A-B=C	10,211	10,457	▲246	▲2.4
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,772	3,519	▲747	▲21.2
実質収支 C-D=E	7,439	6,940	499	7.2
積立金 F	2,726	2,621	105	4.0
繰上償還金 G	1,836	807	1,029	127.5
積立金（財政調整基金）取崩額 H	1,999	9,506	▲7,507	▲79.0
実質単年度収支 E(R元)-E(H30)+F+G-H=I	3,063	▲5,718	8,781	-

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,177億86百万円（▲6億03百万円、▲0.5%）

■財政調整基金の現在高：419億53百万円（+14億66百万円、+3.6%）

積立てを行った団体が多く、全体として増加した。

■減債基金の現在高：84億62百万円（▲4億74百万円、▲5.3%）

繰上償還の財源にするため取崩しが増加し、全体として減少した。

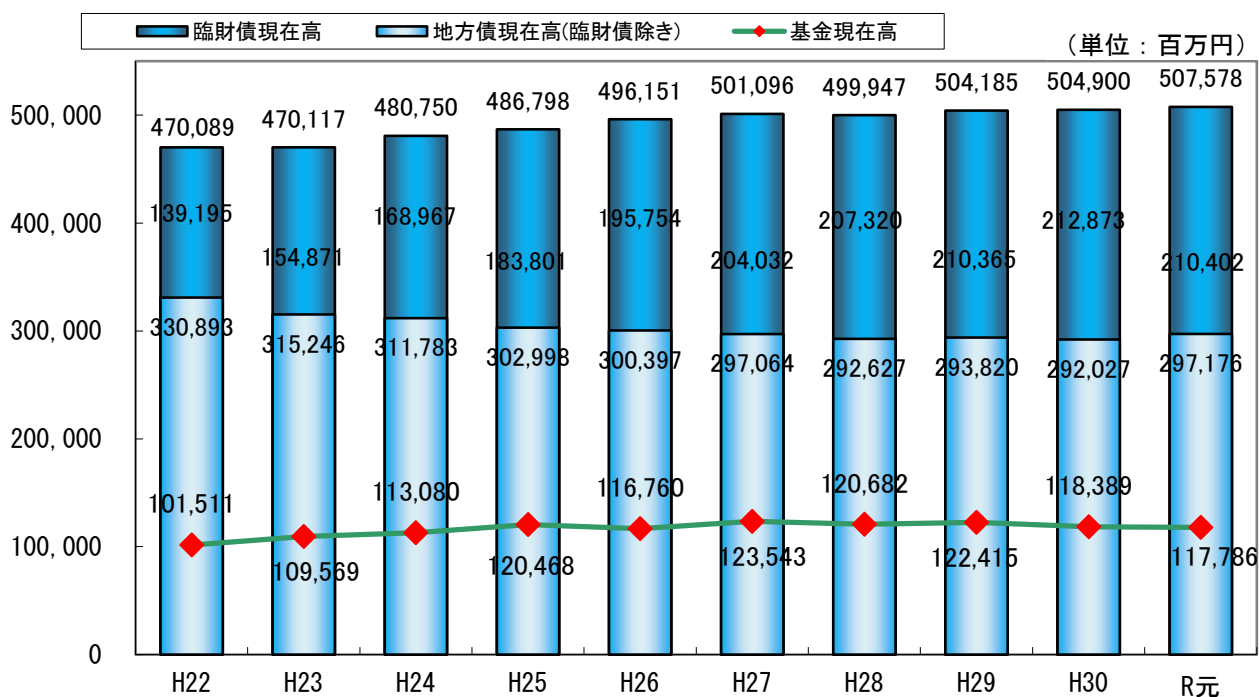
■その他特定目的基金の現在高：673億71百万円（▲15億95百万円、▲2.3%）

合併算定替の縮減による普通交付税の減少への対応や各事業に活用するため、基金を取り崩したことから残高が減少した団体が多く、全体として減少した。

■地方債の現在高：5,075億78百万円（+26億78百万円、+0.5%）

臨時財政対策債残高は、令和元年度地方財政計画において折半対象財源不足がなく、新発の臨時財政対策債の発行がなかったため、2,104億2百万円（▲24億71百万円、▲1.2%）と減少したものの、大型公共工事に伴う建設地方債の増加により、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は2,971億76百万円（+51億49百万円、+1.8%）と増加し、地方債現在高全体としては増加した。

### ■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減額	増減率
基金現在高	123,543	120,682	122,415	118,389	<b>117,786</b>	▲603	▲0.5
財政調整基金	46,057	43,918	46,562	40,487	<b>41,953</b>	1,466	3.6
減債基金	11,515	11,149	9,675	8,936	<b>8,462</b>	▲474	▲5.3
その他特定目的基金	65,971	65,615	66,178	68,966	<b>67,371</b>	▲1,595	▲2.3
地方債現在高	501,096	499,947	504,185	504,900	<b>507,578</b>	2,678	0.5
地方債現在高(臨時財債除き)	297,064	292,627	293,820	292,027	<b>297,176</b>	5,149	1.8
臨時財政対策債残高	204,032	207,320	210,365	212,873	<b>210,402</b>	▲2,471	▲1.2

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

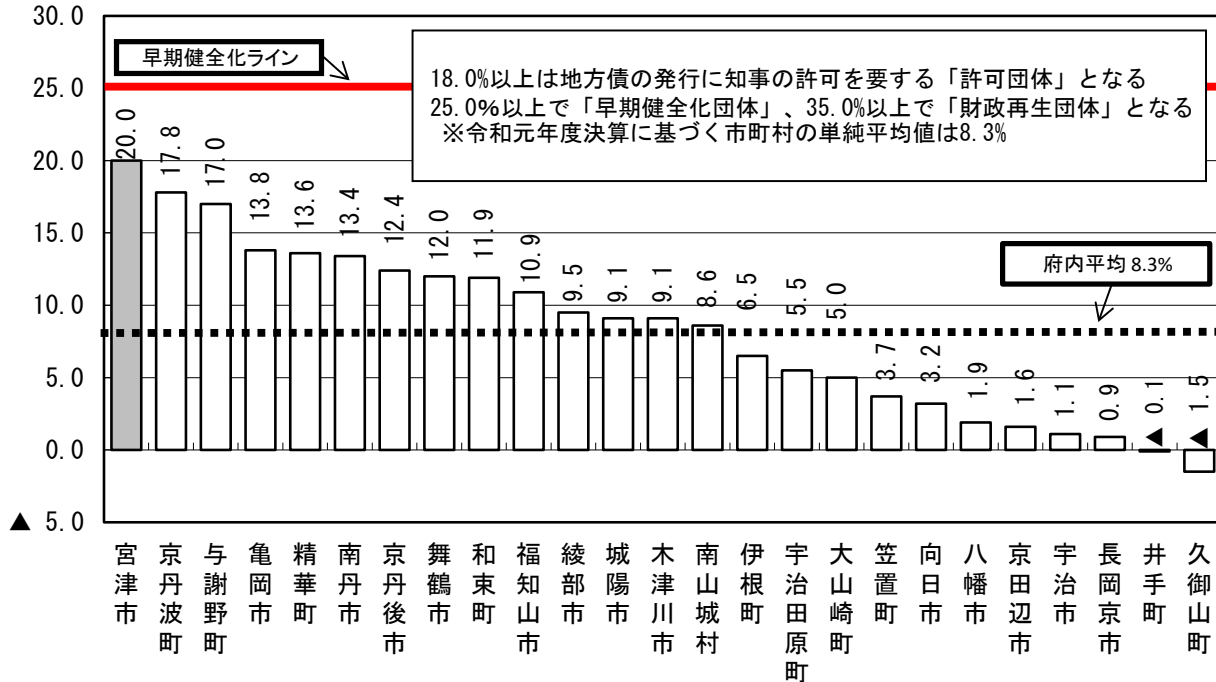
## 主な財政指標

### ①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。

令和元年度は、元利償還金及び公営企業への繰出金の増加等により、15団体において、実質公債費比率が上昇した。また、宮津市は平成28年度以降継続して、地方債の発行に知事の許可を要する「許可団体」となっている。

（単位：%）

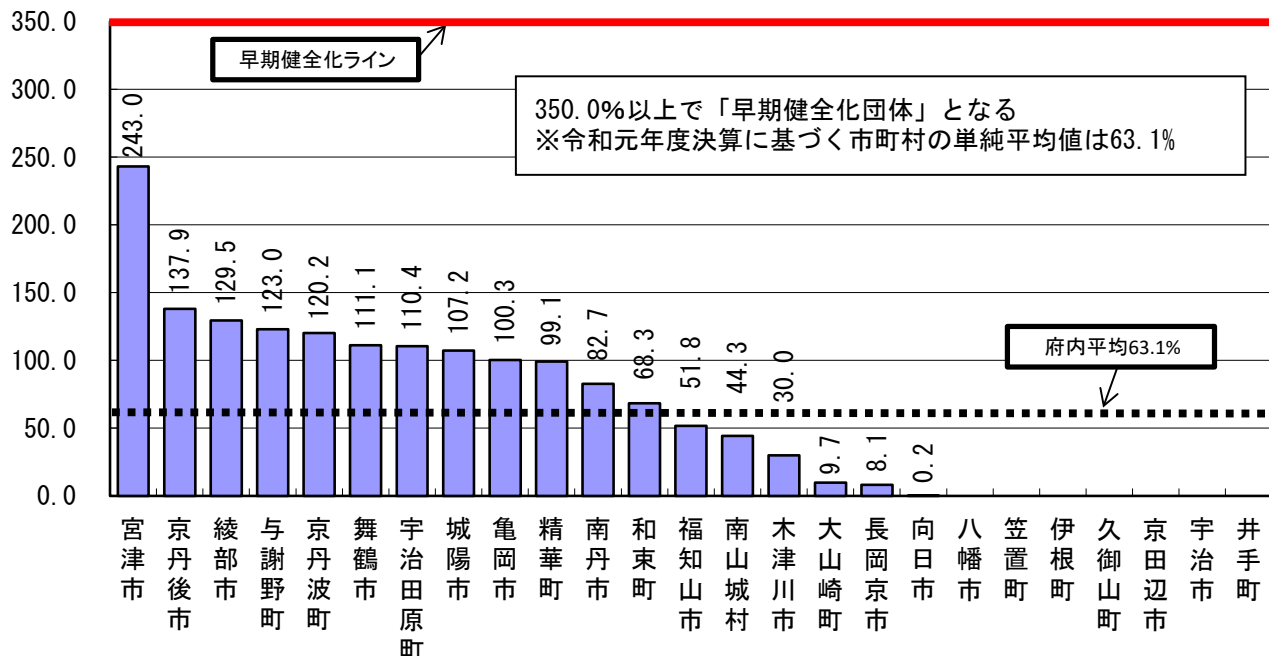


### ②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

令和元年度は、合併団体における合併算定替の縮減による地方交付税額の減少や充当可能基金の減少等により、9団体において将来負担比率が増加した。

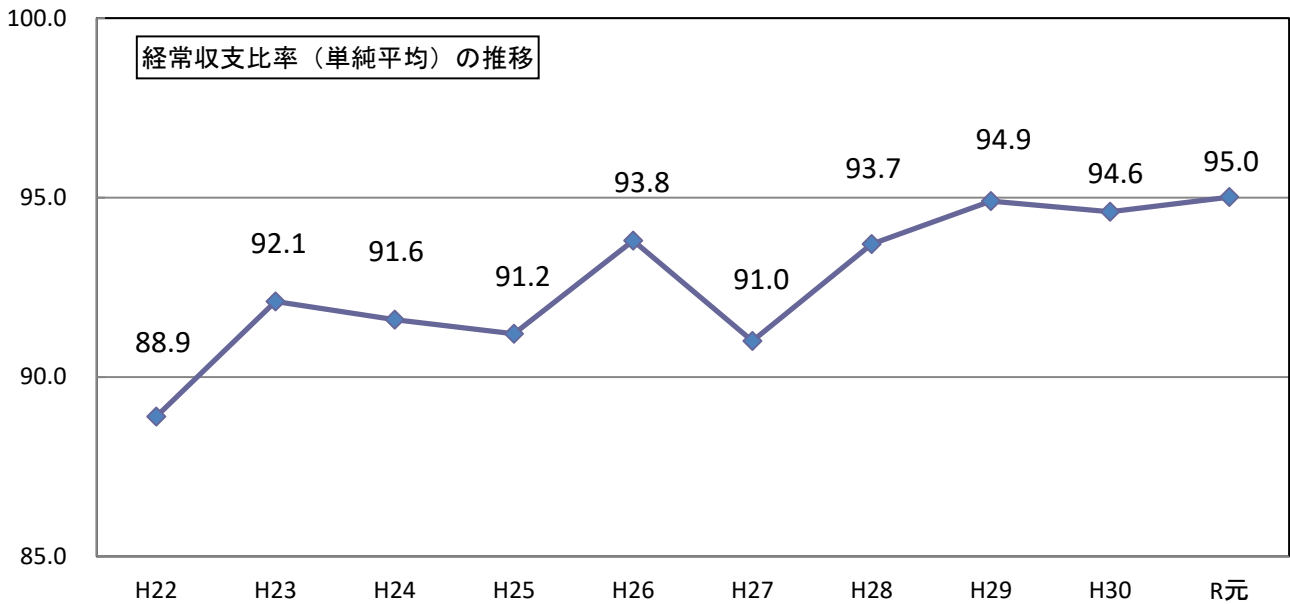
（単位：%）



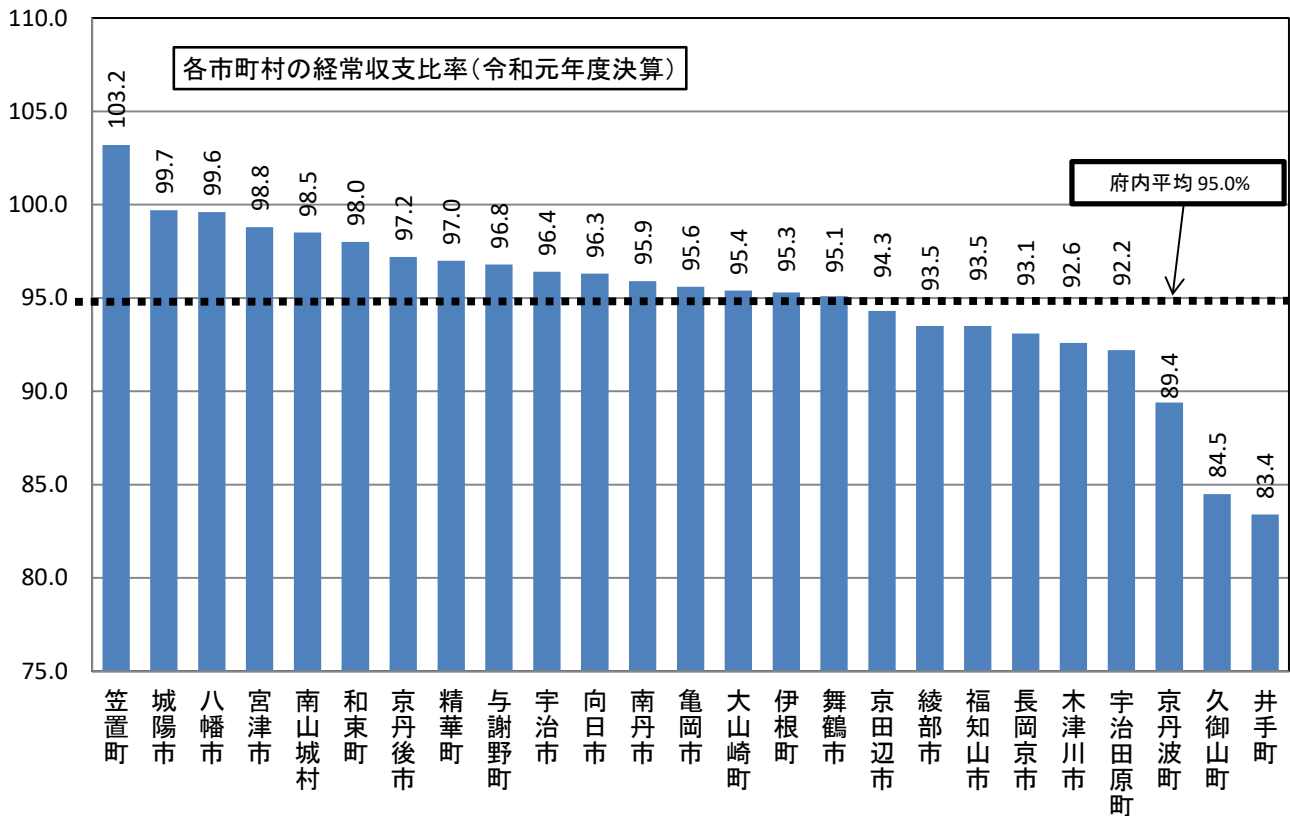
### ③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、歳入面の地方税の増加、歳出面の人件費減少等により、13団体で経常収支が改善した。一方、合併団体における合併算定替の縮減による普通交付税額の減少、歳出面で公債費や扶助費の増加等により、12団体において経常収支が悪化した。全体としては前年度から0.4ポイント悪化した。

(単位：%)



(単位：%)



## (6) 府内市町村財政の現状と課題

### ■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和元年度決算においては、景気回復基調を反映して市町村民税（法人税割）、同（所得割）及び固定資産税（家屋）等が増加したことから、税収は前年度に比べ増加した。  
一方、地方交付税が実質的な一般財源の34.4%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

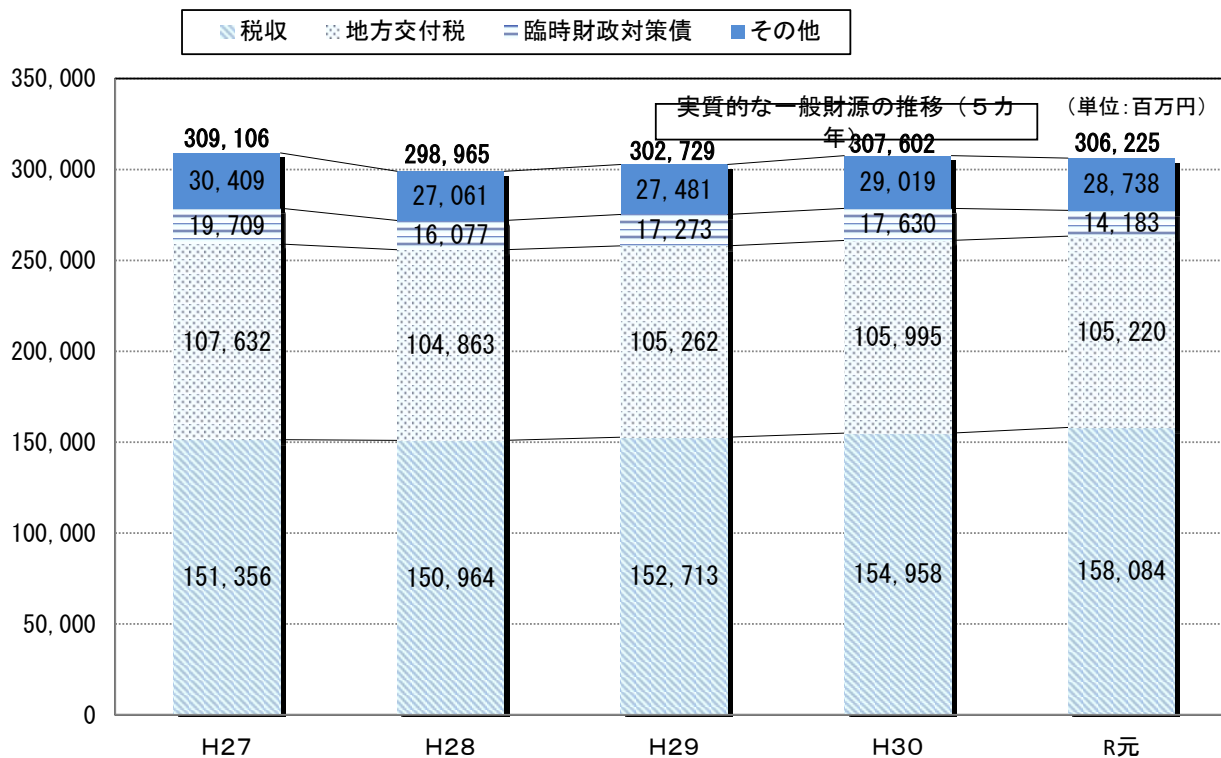
### 令和3年度地方財政収支の見通し

平成30年6月15日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、平成31年度から令和3年度までの地方の一般財源の総額については「平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされている。

総務省が行った令和3年度地方財政収支の仮試算においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、地方税全体として3.6兆円の減少（43.5兆円→39.9兆円）、地方交付税総額は0.4兆円の減額（16.6兆円→16.2兆円）、赤字地方債である臨時財政対策債は3.7兆円増額（3.1兆円→6.8兆円）されることとなっており、今後も社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う支出、また、人口減少による税収の減少の影響等が想定されることを踏まえると、非常に厳しい状況となっている。

### 合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として、合併前市町の交付税総額を下回らないよう措置されていた（その後5年は、段階的に縮減）が、現在、縮減期間となっており、持続的・安定的な財政構造に転換していく必要がある。



※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分

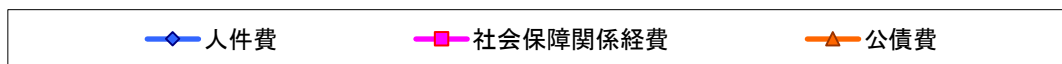
## ■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税込確保対策をはじめとする歳入確保に加え、投資的経費抑制による公債費削減等及び公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づく計画的な施設更新・長寿命化により歳出抑制を図っているところである。

一方、社会保障関連経費は、高齢化の進行等に伴い今後も増加が続く見込みである。

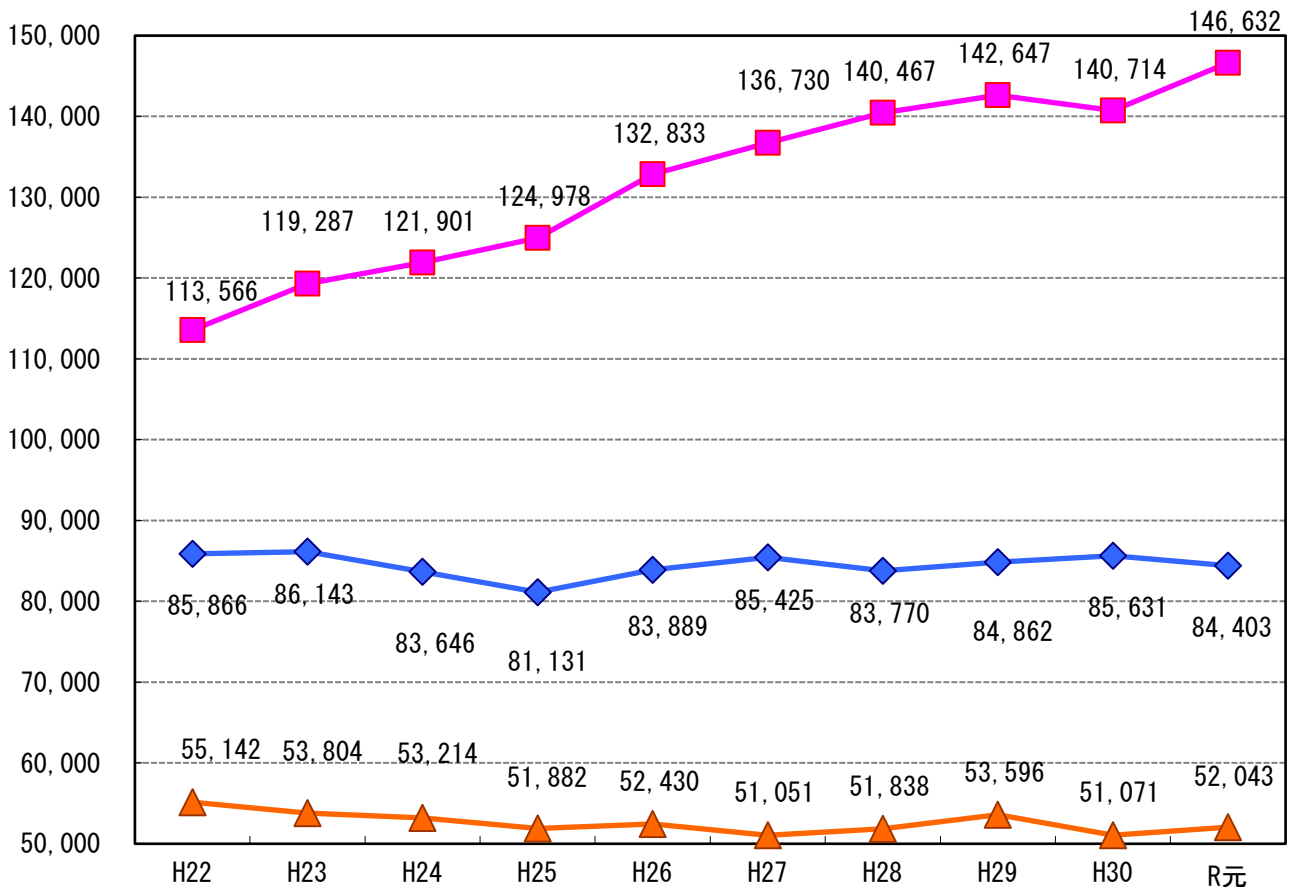
このように、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済に再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが、今後ますます求められる。



(単位：百万円)

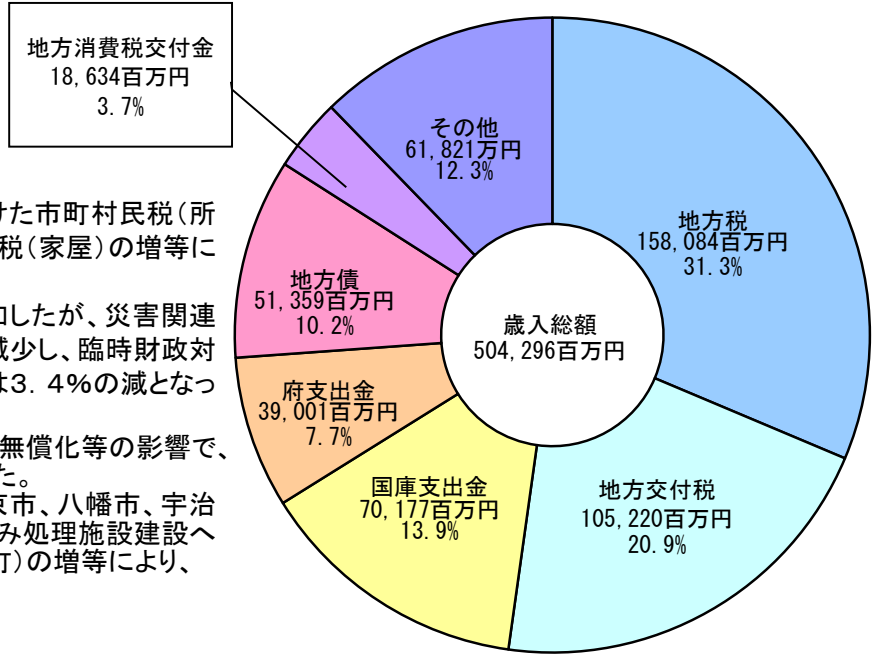
義務的経費の推移



# 資料編

## ◆歳入の構成比

### ○ 歳入の状況



地方税は、景気の回復基調を受けた市町村民税(所得割)、同(法人税割)及び固定資産税(家屋)の増等により、2.0%の増となった。

地方交付税は、普通交付税は増加したが、災害関連経費の減少に伴い、特別交付税が減少し、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は3.4%の減となった。

国庫支出金及び府支出金は、幼保無償化等の影響で、それぞれ7.0%、9.1%の増となった。

また、地方債は、庁舎整備(長岡京市、八幡市、宇治田原町等)、宮津与謝環境組合のごみ処理施設建設への負担金(宮津市、伊根町、与謝野町)の増等により、6.2%の増となった。

### ◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	構成比	増減率
地方税	158,084	154,958	3,126	31.3	2.0
地方譲与税	3,548	3,369	179	0.7	5.3
利子割交付金	128	266	▲138	0.0	▲51.9
配当割交付金	1,035	886	149	0.2	16.8
株式等譲渡所得割交付金	566	675	▲109	0.1	▲16.1
地方消費税交付金	18,634	19,424	▲790	3.7	▲4.1
ゴルフ場利用税交付金	485	470	15	0.1	3.2
自動車取得税交付金	835	1,508	▲673	0.2	▲44.6
地方特例交付金等	3,302	930	2,372	0.7	255.1
地方交付税	105,220	105,996	▲776	20.9	▲0.7
分担金及び負担金	3,426	4,299	▲873	0.7	▲20.3
使用料・手数料	10,829	11,534	▲705	2.1	▲6.1
国庫支出金	70,177	65,586	4,591	13.9	7.0
交通安全対策特別交付金	126	138	▲12	0.0	▲8.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	394	377	17	0.1	4.5
府支出金	39,001	35,756	3,245	7.7	9.1
財産収入	2,520	2,376	144	0.5	6.1
寄附金	3,305	1,990	1,315	0.7	66.1
繰入金	12,123	18,900	▲6,777	2.4	▲35.9
繰越金	9,722	9,382	340	1.9	3.6
諸収入	9,270	8,583	687	1.8	8.0
地方債	51,359	48,349	3,010	10.2	6.2
うち減収補てん債特例分	0	1,496	▲1,496	0.0	▲100.0
うち臨時財政対策債	14,183	17,630	▲3,447	2.8	▲19.6
歳入合計	504,296	495,741	8,555	100.0	1.7
うち一般財源	292,042	288,476	3,566	57.9	1.2
うち実質的な一般財源	306,225	307,602	▲1,377	60.7	▲0.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。



◆地方税（税目別）の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
一 普 通 税	143,977	143,487	145,154	147,313	150,292	2,979	2.0
1 法 定 普 通 税	143,977	143,487	145,154	147,313	150,292	2,979	2.0
(1) 市 町 村 民 税	66,327	65,150	66,503	68,000	69,803	1,803	2.7
(ア) 個 人 均 等 割	1,834	1,871	1,889	1,900	1,910	10	0.5
(イ) 所 得 割	53,369	53,874	54,219	54,875	55,874	999	1.8
上記のうち退職所得分	582	502	450	446	444	▲ 2	▲ 0.4
(ウ) 法 人 均 等 割	3,187	3,224	3,290	3,312	3,366	54	1.6
(エ) 法 人 税 割	7,938	6,182	7,105	7,913	8,653	740	9.4
(2) 固 定 資 産 税	68,262	69,059	69,688	69,236	70,277	1,041	1.5
(ア) 純 固 定 資 産 税	67,845	68,648	69,280	68,836	69,877	1,041	1.5
(イ) 土 地	26,231	26,213	26,104	25,987	25,928	▲ 59	▲ 0.2
(ii) 家 屋	26,742	27,458	28,210	27,738	28,707	969	3.5
(iii) 償 却 資 産	14,872	14,977	14,966	15,111	15,243	132	0.9
(イ) 交 付 金	417	412	408	400	399	▲ 1	▲ 0.3
(3) 軽 自 動 車 税	2,063	2,455	2,549	2,649	2,775	126	4.8
(4) 市 町 村 た ば こ 税	7,139	6,823	6,332	7,427	7,438	11	0.1
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	-
(6) 特 別 土 地 保 有 税	185	0	82	0	0	0	-
(ア) 保 有 分	185	0	52	0	0	0	-
(イ) 取 得 分	0	0	29	0	0	0	-
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,379	7,478	7,559	7,645	7,792	147	1.9
1 法 定 目 的 税	7,364	7,475	7,559	7,645	7,792	147	1.9
(1) 入 湯 税	134	139	130	128	137	9	7.0
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,230	7,336	7,429	7,517	7,655	138	1.8
(ア) 土 地	4,217	4,248	4,248	4,323	4,321	▲ 2	▲ 0.0
(イ) 家 屋	3,013	3,087	3,181	3,194	3,333	139	4.4
2 法 定 外 目 的 税	15	2	0	0	0	0	-
合 計 (一～二)	151,356	150,964	152,713	154,958	158,084	3,126	2.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
収 納 額	66,327	65,150	66,503	68,103	69,803	1,700	2.5
滞 納 額	2,352	2,080	1,764	1,558	1,450	▲ 108	▲ 6.9
徴 収 率							
うち 現年課税分	99.1	99.1	99.2	99.3	99.3	0.0	-
うち 滞納繰越分	30.2	30.5	32.8	33.1	35.4	2.3	-
合 計	96.6	96.9	97.4	97.8	98.0	0.2	-

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

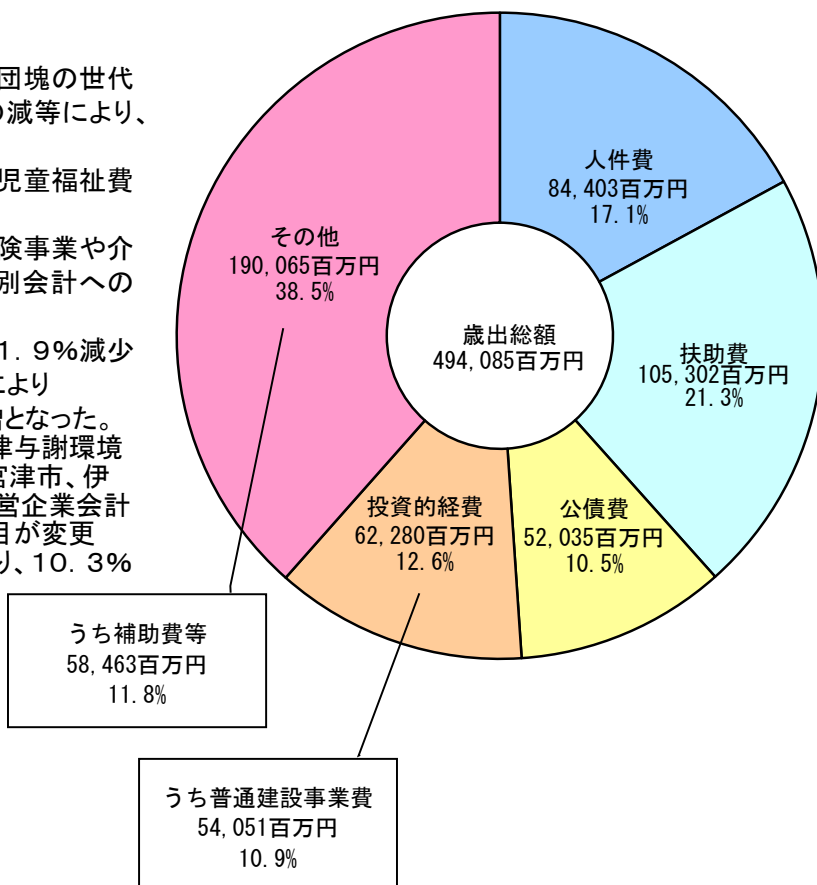
義務的経費のうち人件費については、団塊の世代の退職が落ち着いたことに伴う退職金の減等により、1.4%の減となった。

扶助費については、幼保無償化に伴う児童福祉費の増等により3.9%の増となった。

また、繰出金のうち後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出は4.9%の増となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が11.9%減少したが、普通建設事業費が庁舎整備等により3.3%増加したため、全体で1.0%の増となった。

その他のうち補助費等については、宮津与謝環境組合のごみ処理施設建設への負担金（宮津市、伊根町、与謝野町）の増、下水道事業の公営企業会計への移行（綾部市、精華町等）に伴い費目に変更（繰出金→補助費等）となったこと等により、10.3%の増となった。



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	241,740	238,031	3,709	48.9	1.6
うち人件費	84,403	85,631	▲1,228	17.1	▲1.4
うち扶助費	105,302	101,329	3,973	21.3	3.9
うち公債費	52,035	51,071	964	10.5	1.9
投資的経費	62,280	61,678	602	12.6	1.0
うち普通建設事業費	54,051	52,338	1,713	10.9	3.3
うち補助事業費	20,745	19,535	1,210	4.2	6.2
うち単独事業費	31,657	32,803	▲1,146	6.4	▲3.5
うちその他	1,649	0	1,649	0.3	100.0
うち災害復旧事業費	8,229	9,340	▲1,111	1.7	▲11.9
その他	190,065	185,574	4,491	38.5	2.4
物件費	62,403	60,851	1,552	12.6	2.6
補助費等	58,463	52,989	5,474	11.8	10.3
積立金	10,496	13,601	▲3,105	2.1	▲22.8
貸付金	3,665	5,443	▲1,778	0.7	▲32.7
繰出金	48,251	49,133	▲882	9.8	▲1.8
その他	6,787	3,557	3,230	1.4	90.8
歳出合計	494,085	485,283	8,802	100.0	1.8

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

民生費は、幼保無償化に伴う児童福祉費の増等により3.0%増加した。

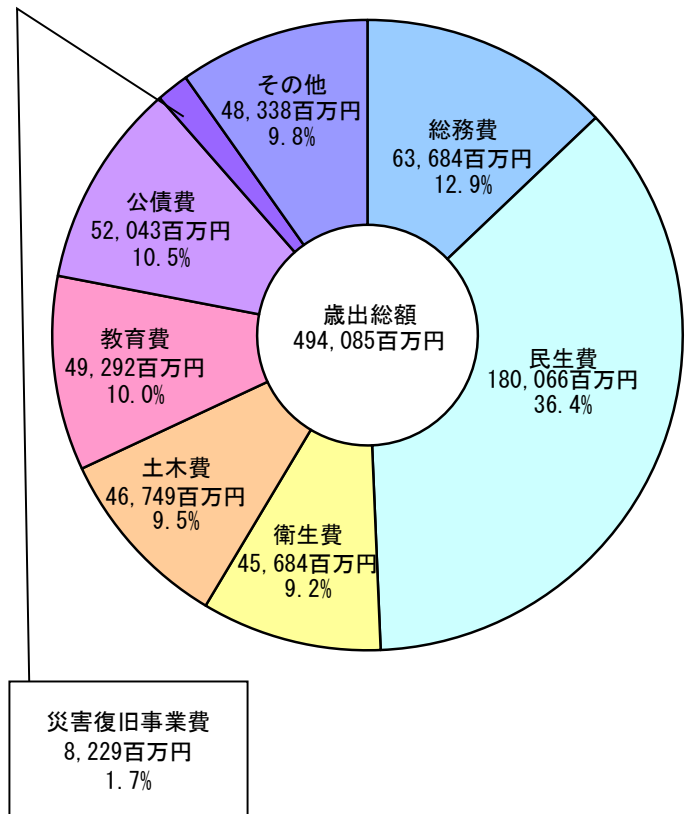
衛生費は宮津与謝環境組合の新ごみ処理施設建設等により11.4%の増加となった。

商工費は、消費増税に伴う経済対策であるプレミアム付き商品券発行事業等により11.7%の増加となった。

災害復旧費は、前年度から災害が減少し、11.9%の減少となった。

公債費については、過去の起債の据置期間の終了に伴い本格償還が始まる団体の影響等により1.9%の増加となった。

その他の増減率が高いのは、前年度に、城陽市において近鉄寺田駅前周辺等の公共用地を購入したことにより諸支出金が一時的に増加したものである。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,455	4,489	▲ 34	0.9	▲ 0.8
総務費	63,684	64,311	▲ 627	12.9	▲ 1.0
民生費	180,066	174,759	5,307	36.4	3.0
衛生費	45,684	41,008	4,676	9.2	11.4
労働費	525	514	11	0.1	2.1
農林水産業費	12,561	12,272	289	2.5	2.4
商工費	9,986	8,943	1,043	2.0	11.7
土木費	46,749	46,377	372	9.5	0.8
消防費	20,778	20,918	▲ 140	4.2	▲ 0.7
教育費	49,292	48,799	493	10.0	1.0
災害復旧費	8,229	9,340	▲ 1,111	1.7	▲ 11.9
公債費	52,043	51,073	970	10.5	1.9
その他	32	2,480	▲ 2,448	0.0	▲ 98.7
歳出合計	494,085	485,283	8,802	100.0	1.8

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。